

実務の視点で解説! 火災予防条例運用の ハンドブック!!

最新版
発刊

10訂版

火災予防条例の解説

Fire Prevention Ordinance
Handbook

東京消防庁 監修

●A5判/992ページ ●定価(本体4,500円+税)

ISBN978-4-8090-2480-1 C3032 ¥4500E

詳細は
こちら!



目次

第1編

総論

- 第1章 火災予防条例の法体系上の位置付け
- 第2章 火災予防条例の概要
- 第3章 運用上の留意事項

第2編

各論

- 第1章 総則
- 第2章 削除
- 第3章 火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等
- 第4章 指定数量未滿の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等
- 第5章 消防用設備等の技術上の基準の付加
- 第6章 避難及び防火の管理等
- 第6章の2 自衛消防
- 第7章 住宅における防火安全の確保
- 第7章の2 消防設備業
- 第7章の3 優良防火対象物認定表示制度
- 第8章 火災予防審議会
- 第9章 雑則
- 第10章 罰則

第3編

参考資料

- 火災予防条例の施行について

他最新の施行通知等を含め9件

※本書は火災予防条例(例)の解説ではありません。

10訂版

火災予防条例の 解説

Fire Prevention Ordinance
Handbook

東京消防庁 監修
Tokyo Fire Department

東京法令出版

内容現在を
令和2年3月15日に
更新しました

主な改訂内容

- ★消火器具に関する基準の規定の改正 (条例第36条)
- ★住宅用火災警報器の設置等に関する規定の改正 (条例第55条の5の4)
- ★自動火災報知設備等と連動して行う通報等の承認に関する規定の改正 (条例第61条の2)
- ★代理通報事業者及び東京消防庁認定通報事業者に関する規定の追加 (条例第61条の2の2～第61条の2の8)
- ★第3編参考資料中、消防用設備等早見表を最新の内容に更新

東京法令出版

条例改正年月日 (昭三十七・三十一 第六十号)	規則改正年月日	改正理由	改正
昭三十七・六・二十六 (第百号)		火災予防条例第六十二條第六項の委任に基づき、消防設備士の試験、免状等に関する事項を、消防法に定めることとし、その後の社会情勢の変化に合わせ、準則に基づき改めたものである。	(一) 条例第三十二條第六項の委任に基づき、消防設備士の試験、免状等に関する事項を、消防法に定めることとし、その後の社会情勢の変化に合わせ、準則に基づき改めたものである。

第三 火災予防条例及び同施行規則の改正経過等一覧表

【解説及び運用】
一 情報通信機器の急速な発展に伴い、高度情報化が進展し、また、一一一システムが開発されている等の情勢を踏まえ平成二年三月火災予防条例と当該通報を行う場合においては、消防総監の定めることにより、規定されたものである。
その後、早期通報による住宅火災における高齢者等の死者発生及び分的として、都民サービスの向上等を図るため、令和元年九月の改正条例により即時通報及び緊急即時通報の運用が定められた。

第2編

各論

(自動火災報知設備等と連動して行う通報等の承認)
第六十一條の二 防火対象物のうち消防総監が定めるものの管理について推原を有する者は、消防総監が指定する場所から通報を行う場合は、あらかじめ、消防総監が定めることにより、承認を得なければならない。
一 自動火災報知設備等の作動と連動して送信される信号により行う通報
二 ボタンを押すこと等の一つの操作で送信される信号により行う通報

【審判】 消防総監が定める防火対象物のうち消防総監が指定する場所から通報を行う場合は、あらかじめ、承認を得なければならない。
承認の申請(自動通報等) 第九條
本条(追加)平成三年三月条例七三月条例四十五号・令和元年九月

第二章 火災予防条例の概要

一 火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の位置、構造、厨房設備、ボイラー、ストーブ(移動式のものを除く)、壁付暖炉、温風暖炉、冷暖房機、乾燥設備、サウナ設備、簡易湯沸設備、給湯湯沸設備、燃料電池発電装置を生ずる設備(グラビタ印刷機、ゴムスプレッター、起毛機、反毛機等)、放電電急速充電設備、内燃機関を原動力とする発電設備、蓄電池設備、ネオン管灯設備、舞飾等の電気設備、遊園設備、水素ガスを充てんする気球等について、その位置、構造を規定しているものである。
二 火を使用する器具及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある器具の取扱の基準を規定しているものである。
三 火の使用に関する制限等
劇場、百貨店等及び地下街の公衆集合場所での喫煙若しくは裸火の使用又は危険物たき火、空地及び空き家の管理、がん具用煙火の消費、化学実験等、溶接、溶断作業

こちらもオススメ!

迅速・的確な火災報告のために不可欠な一冊が、
“年版”にリニューアル!

令和2年版

火災報告取扱要領ハンドブック

防災行政研究会 編著 内容現在:令和2年2月1日
●B5判/464ページ ●定価(本体2,800円+税) ISBN978-4-8090-2473-3 C3032 ¥2800E

年版となったことで、「建物建築費指数表」の更新がよりタイムリーに。



- 本書の特長
- 「火災報告取扱要領の解説」では、事例も豊富に盛り込み、分かりやすく解説。
 - 重要項目には解説・参考条文付き。

最新情報はこちらから!
東京法令

東京法令出版公式Twitterアカウント
 @tokyo_horei

この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。
■申込先
東京法令出版株式会社 受注センター
〒381-0022 長野市大豆島3111
FAX 0120-338-923
TEL 0120-338-272
(携帯電話からもお申込みできます。)

申込書

10訂版 火災予防条例の解説 定価(本体4,500円+税) (コード4070)	申込	部
令和2年版 火災報告取扱要領ハンドブック 定価(本体2,800円+税) (コード477)	申込	部
(送料は実費、税込3,000円以上はサービス) 令和 年 月 日		
貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。		
お取寄者(自署)	(TEL	- -)
〒		
お届け先住所		
団体名	部署名	<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私有

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
★本人の同意がある場合は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。
★本人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。
★お申込みには個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

会社使用欄	団体コード	<input type="checkbox"/> 納品済 <input type="checkbox"/> 請求済 <input type="checkbox"/> 領収済	入力印 チェック
得意先コード	在庫	ラベル	〒